

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**大学院生研究**  
**2010年度研究成果報告書**

<b>研究科名</b>	立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 比較組織ネットワーク学 専攻		
<b>研究代表者</b>	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	21 世紀社会デザイン研究科・比較組織ネットワーク学専攻・後期過程 4 年	原田 麻里子	印
<b>指導教員</b>	所属・職名	氏名	
	21 世紀社会デザイン研究科教授	萩原 なつ子	印
<b>自然・人文・社会の別</b>	自然 ・ 人文 ・ <input type="checkbox"/> 社会	<b>個人・共同の別</b>	<input type="checkbox"/> 個人 ・ 共同 名
<b>研究課題名</b>	留学生の定住化と地域社会との関係性に関する研究（考察） — 受入れ地域コミュニティの視点から —		
<b>研究組織</b>	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
<b>研究期間</b>	2010 年度		
<b>研究経費</b>	200 千円		

**研究の概要** (200～300 字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

前年度までの研究の方向性、分析視点について、予備論文の審査コメントを勘案し再考した。主に以下の点を中止に年度前半は研究を進め、後半に総括を行った。

1. シティズンシップ、トランスマイグレーション等に関する先行研究の検証。イギリス等の海外事例にも着目し、研究を行う。
2. 元留学生対象のインタビュー調査、会話分析の続行と分析
3. 留学生の就職に関する企業側の意向インタビュー

4 年間にわたる研究を最終的に博士論文にまとめ提出すると同時に、提出後も本テーマに関する研究を継続した。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを 3 項目以内で記入。)

[ 留学生の就職 ] [ シティズンシップ ] [ 移住 ]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

本年度は、計画に沿って研究を進め、博士論文を完成し本提出することに注力した。以下に研究成果として論文概要を記す。

**『就職に係る意識構造と人の越境移動との関係性の研究  
－留学生の移住志向の分析から－』**

**背景および目的**

2008年、日本政府は「留学生 30 万人計画」を打ち出した。この中では、「労働力としての高度外国人材受入れ」と明記され、留学生を労働人材と捉える姿勢が前面に出されている。留学生受入れの経緯をふりかえると、これまでは 1983 年に中曽根首相(当時)によって掲げられた「留学生受入れ十万人計画」のもとに「知的国際貢献」をその目的として進められてきた。この留学生受入れ 10 万人は 2003 年 5 月に達成され、現在の留学生数は 145,909 人(2010.1 現在)となっている。そもそも留学生は短期的な滞在者であり、日本社会の構成員として見なされず、彼らの受入れは、社会政策の対象とされてこなかった。しかし今では、高度外国人材と位置づけられた彼らの動向が、経済界、政界を始めとして、重要な議論の対象となっている。留学生受入れが、日本社会における外国人受入れ全体に、更には日本の産業界等に、これまで以上に影響を及ぼす時代になってきていると言えよう。

本論文では、以上のように、日本政府が留学生受入れに関して「知的国際貢献」から「労働力としての高度外国人材受入れ」へ、と大きく政策転換した状況に着目し、留学生の意識構造と移住志向の関係性について、〈居場所感〉の概念を用いて調査・分析を行う

**研究の対象および枠組み・方法**

本論文では、留学生と留学の後、日本で就職して働く元留学生社会人を対象とする。「留学生」という限定的な枠組みではなく、彼らを移住者・移民と認識し、「居場所感」のフレームワークを用いて研究を行った。シティズンシップの概念および、「Sense of Belonging」(帰属意識)の視点をもとに、8つの構成要素からなる独自の「居場所感」というフレームワークを導き出した。そして「居場所感」の多面的な視点から見ることにより、留学生および元留学生社会人を日本社会への包摂の対象とし、彼らの移住・定着の意向についての検証をしてきた。

日本社会においては従来、移民受入れ、社会の多文化化、外国人労働者受入れ問題等は、あまり表面化されてこなかった話題である。よってこれら外国人受入れにまつわる理論や定義は一般的に馴染みが薄い。

そこでまず、本論文では、「留学生の越境移住・移動」に関わる国内外の先行研究を検証することにより、本テーマに係る理論の構築を試みた。また、最近の社会的動向や政策からも、本稿に有益と考えられる概念やキーワードを整理し、本稿の分析の枠組みを確定した。そして先行研究で得られた知見をもとに、当事者の意見や事例を重視し、二つの調査を実施した。これらの調査において得られた当事者の意見や、彼らの抱える課題を「居場所感」のフレームワークを用いて分析することにより、留学生の意識構造を探り、彼らの日本定着を含めた移住の志向について考察をした。

**構成および概要**

本論文は、大きく理論編(第1章・第2章)と実証編(第3章～第7章)に分けられる。

## 序章

- 第1章 留学生の移住者性の考察
- 第2章 シティズンシップと〈居場所感〉
- 第3章 留学生受入れ概念の転換と定着への着目
- 第4章 〈居場所感〉概念の構築 －移住に関わる意向調査から見えるもの－
- 第5章 〈居場所感〉と日常生活課題 －居住問題をめぐって－
- 第6章 就職活動と〈居場所感〉 －留学生の意向と課題－
- 第7章 元留学生社会人と〈居場所感〉 －その意識構造の把握を試みて－
- 第8章 〈居場所感〉概念の総合的考察

**まとめの考察**

本論文では、シティズンシップ概念に基づく〈居場所感〉をフレームワークとして、留学生や元留学生社会人の意識構造と移住志向の関係性について、調査・分析を行ってきた。

## 研究成果の概要 つづき

シティズンシップの概念は EU やオーストラリアにおいても、そもそもナショナルな範疇でしか用いられてこなかった。しかし、移民の受け入れや定着が進行するにつれて、外国人に対してのシティズンシップや、**Sense of Belonging** が議論され、国家/社会のメンバーシップの問い直しが喫緊の課題とされている。一方日本においては、単一民族である特性等から、歴史的に外国人は同じ住民（市民）として理解されてきておらず、社会的に排除されてきた存在であると言える。しかし、今や留学生を「高度外国人材」として受入れ、その定着を推進する姿勢を日本政府が打ち出している背景を鑑みると、彼らを単に労働力としてみるのではなく、社会的な包摂の対象として認識しなおすことが求められていると考える。本論文では、移住者としての元留学生社会人について、シティズンシップの概念を用い、彼らの「居場所感」との関係性を追求することにより、トランスナショナルな存在としての留学生・元留学生社会人の包摂・定着の可能性を探ってきた。

本稿での考察からは、留学生の日本社会での就職希望は確実に高まり、実際に彼らの日本における就職率も増加傾向にあることが明らかになった。しかし、彼らの日本社会への包摂・定着が実現できているとは言い難い状況も浮かび上がってきた。経済界では、留学生を「高度外国人材の卵」と位置づけ、その受入れ推進をうたっている。しかし日本政府の留学生受入れの目的は、今の社会において日本人で充足しきれない労働ポストに、彼らをあてはめるためであり、依然として「労働する人材」としての受入れ計画を踏襲していると考える。少子高齢化による労働力不足への補充など、「補充・埋め合わせ」のための移民受入れであり、あくまで日本社会側の都合により、想定する枠内に「あてはめること」であった。そもそも、日本における外国人受入れに関する議論は、マイノリティの人々の問題として扱われ、マジョリティ＝日本人とは切り離された社会問題として捉えられてきた傾向が強い。

また、留学生の受入れに関して、大学側からの教育政策としてみてみると、文部科学省の掲げた「30万人計画」に準拠し、留学生を増加させること、加えて、卒業・修了後も日本社会への定着を促すことが指標とされてきている。少子化による日本人学生の減少を補うために、留学生に数字上の期待をかけるという意図のもと、各大学は種々の留学生受入れプログラムを打ち出している現状である。

しかし、彼らが来日し、住民（市民）として住む上で重要な社会的側面を見ると、彼らは未だに社会の構成メンバーの外側にいるカテゴリーと見られ、彼らに対する何かしらの包摂の施策が取られているとは言えない。このような状況からも、「シティズンシップ」という概念を視座に据えることによって、留学生や元留学生社会人の諸課題を、同一コミュニティ内の人間、という観点からとらえる姿勢を明確化する必要があると考える。

本論文では、「〈居場所感〉実現いかんが、留学生の移住志向を決定づけるのではないか。」という問題意識のもと、その論証を試みてきた。考察からは、彼らは、場所、期間、立場（雇用形態）、条件等、様々な要素が揺れ動く中で「どこに住むか」の意志決定をし、仕事先、居住地を決定している姿が明らかになった。更には、日本において就職を希望し、無事就職先を見つける中にも、彼らの感情は出身国と日本との間を頻繁に揺れ動いていた。そこでは、短期的、長期的もしくは流動的、固定的な要素を併せ持つ〈居場所感〉の持ちようが確実に影響を及ぼしていることが明らかになった。また、彼らにとって〈居場所感〉は複数の場所（国・地域）に持ちうるものであり、国境を越えた移動の自由性を持った移住者であることが彼らの特性であると言えた。

留学生は、日系人等の定住者や日本人配偶者等と比較し、日本社会への拘束力の弱い移住者であり、自分たちの「自由意志」で働く場所、住む場所を選択する。自ら選択する留学生にとって、〈居場所感〉の構築いかんが、どこで、どのように働き、暮らすかを決定づけるものであり、日本での〈居場所感〉実現が、日本で就労する強い牽引力となる。それだけに彼らは〈居場所感〉によって、その移住場所を変え、移動する可能性が高い、トランスナショナルな存在であるといえよう。

今後、高度外国人材として留学生受入れの風潮が加速することは間違いない。現在は、まだ彼らに対する社会的包摂が実現している状況ではないが、近い将来、欧米諸国と同様に、留学後の日本社会への定着、そして彼らのシティズンシップの課題に係る議論は今以上に活発にならざるをえないであろう。従前の日本社会の枠組みに当てはめるばかりでない、彼らの定着、そして、日本社会における長期的な活躍の方策を更に探っていく必要性を、本研究を通して再認識した。本研究においては、留学生や元留学生側の考察や、一部企業の意向についての検証をしたものの、地域コミュニティ側からみた検証をするには至らなかった。今後、留学生、元留学生社会人、そして受入れ企業等を多角的に捉え、更なる研究を継続していきたい。

※ この（様式2）に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書（A4縦型横書き1枚・自由様式）を添付すること。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

#### ① 論文

- 投稿論文 (査読付)
  - 著者名： 原田麻里子
  - 論文標題： 居住問題における外国籍住民と地域社会の関係性の考察  
－接触仮説を用いて－
  - 雑誌名： 「東京大学留学生センター 教育研究論集」
  - 発行： 東京大学留学生センター
  - 巻号： VOL16
  - 発行年： 2010年
  - ページ： 57-69頁
- 投稿論文 (査読付)
  - 著者名： 原田麻里子
  - 論文標題： 留学生の就職プロセスに関する一考察  
－大学におけるキャリア相談・支援現場からみた現状と課題－
  - 雑誌名： 「留学生交流・指導研究」
  - 発行： 国立大学留学生指導研究協議会
  - 巻号： VOL12
  - 発行年： 2010年
- 依頼論文
  - 著者名： 原田麻里子
  - 論文標題： 留学生の就職支援  
－留学生相談現場からみた現状と課題－
  - 雑誌名： 「移民政策研究」
  - 発行： 移民政策学会
  - 巻号： VOL2
  - 発行年： 2010年
  - ページ： 6-24頁

#### ④ 学会発表

- 学会名： 移民政策学会
  - 大会名： 2009年度第2回研究大会
  - 日時： 2009年5月16日
  - 開催場所： 明治大学
  - タイトル： 留学生の就職支援  
－留学生相談現場からみた現状と課題－
- 学会名： 多文化関係学会
  - 大会名： 2009年度第8回年次大会
  - 日時： 2009年10月18日
  - 開催場所： 関西大学
  - タイトル： 留学生の就職に関する考察  
－受け入れ社会とのコミュニケーションの視点から－
- 学会名： 21世紀社会デザイン研究学会
  - 大会名： 2009年度第4回年次大会
  - 日時： 2009年12月6日
  - 開催場所： 立教大学
  - タイトル： 外国人住民と地域防災  
－地域社会における相互理解の視点から－

#### ④ その他

移民政策学会 理事